

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明
(平成30年3月期末の自己資本比率・パーゼルⅢ基準)

(単位：百万円)

	公表連結貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額			
(資産の部)				
現金預け金	741,203			
コールローン及び買入手形	4,755			
買入金銭債権	5,393			
商品有価証券	374		6-a	
金銭の信託	10,570		6-b	
有価証券	1,346,672		2-b, 6-c	
貸出金	3,618,866		6-d	
外国為替	8,053			
その他資産	78,741		6-e	
有形固定資産	56,788			
無形固定資産	2,811		2-a	
退職給付に係る資産	—		3	
繰延税金資産	655		4-a	
支払承諾見返金	25,037			
貸倒引当金	△24,883			
資産の部合計	5,875,040			
(負債の部)				
預渡性預金	4,685,466			
譲渡性預金	81,685			
コールマネー及び売渡手形	134,634			
債券貸借取引受入担保金	105,853			
借入金	316,872		8-a	
外国為替	151			
新株予約権付社債	21,248		8-b	
その他負債	34,454		6-f	
退職給付に係る負債	5,794			
役員退職慰労引当金	10			
睡眠預金払戻損失引当金	501			
利息返還損失引当金	42			
偶発損失引当金	200			
繰延税金負債	48,071		4-b	
再評価に係る繰延税金負債	7,110		4-c	
支払承諾	25,037			
負債の部合計	5,467,135			
(純資産の部)				
資本金	33,076		1-a	
資本剰余金	24,536		1-b	
利益剰余金	197,201		1-c	
自己株式	△3,476		1-d	
株主資本合計	251,339			
その他有価証券評価差額金	144,872			
繰延ヘッジ損益	△1,436		5	
土地再評価差額金	11,357			
退職給付に係る調整累計額	1,647			
その他の包括利益累計額合計	156,440			
新株予約権	125			
非支配株主持分	—		7	
純資産の部合計	407,905			
負債及び純資産の部合計	5,875,040			

(注記事項)

- ※ 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。
- ※ 借入金には劣後借入金20,000百万円を含んでおり、これについては、自己資本の構成の開示では「適格Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

3
1b

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表)
 (平成30年3月期末の自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表 (単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	24,536		1-b
利益剰余金	197,201		1-c
自己株式	△ 3,476		1-d
株主資本合計	251,339		

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際株式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	251,339	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,613		1a
うち、利益剰余金の額	197,201		2
うち、自己株式の額(△)	3,476		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表 (単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	2,811		2-a
有価証券	1,346,672		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	857		

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際株式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,953	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表 (単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際株式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表 (単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	655		4-a
繰延税金負債	48,071		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,110		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	857		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際株式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(附表)
 (平成30年3月期末の自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	△ 1,436	

参照番号
5

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延ヘッジ損益の額	0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の該当番号
11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
商品有価証券	374	
金銭の信託	10,570	うち 金融機関向け出資等550百万円
有価証券	1,346,672	うち 金融機関向け出資等26,238百万円
貸出金	3,618,866	
その他資産	78,741	金融派生商品、出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円
その他負債	34,454	金融派生商品等を含む

参照番号
6-a
6-b
6-c
6-d
6-e
6-f

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
自己保有資本調達手段の額	2	
普通株式等Tier1相当額	2	
その他Tier1相当額	-	
Tier2相当額	-	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	
普通株式等Tier1相当額	-	
その他Tier1相当額	-	
Tier2相当額	-	
少数出資金金融機関等の資本調達手段の額	26,019	
普通株式等Tier1相当額	-	
その他Tier1相当額	-	
Tier2相当額	-	
少数出資金金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	26,019	
その他金融機関等(10%超出資)	768	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
その他Tier1相当額	-	
Tier2相当額	-	
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	768	

国際様式の該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
非支配株主持分	-	

参照番号
7

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式等Tier1資本に係る額	-	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後
その他Tier1資本に係る額	-	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後
Tier2資本に係る額	-	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後

国際様式の該当番号
5
30-31ab-32
34-35
46
48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
借入金	316,872	うち 劣後借入金20,000百万円
新株予約権付社債	21,248	うち 劣後社債21,248百万円
合計	338,120	

参照番号
8-a
8-b

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-	
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	9,478	

国際様式の該当番号
32
46

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明
 (平成30年3月期末の自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位：百万円)

	公表貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	741,144		
コールローン	4,755		
買入金債権	5,393		
商品有価証券	374	6-a	
金銭の信託	10,570	6-b	
有価証券	1,350,099	6-c	
貸出金	3,631,479	6-d	
外国為替	8,053		
その他資産	43,807	6-e	
金融派生商品	4,744	6-f	
有形固定資産	56,490		
無形固定資産	2,767	2	
前払年金費用	-	3	
繰延税金資産	-	4-a	
支払引当金	25,037		
貸倒引当金	△22,874		
資産の部合計	5,857,098		
(負債の部)			
預渡性預金	4,689,684		
コールマネー	95,435		
債券貸借取引受入担保金	134,634		
借入金	105,853		
外国為替	306,889	7-a	
外株予約権付社債	151		
新株予約権付社債	21,248	7-b	
その他の負債	19,318	6-g	
金融派生商品	5,324	6-h	
退職給付引当金	8,041		
睡眠預金払戻損失引当金	501		
偶発損失引当金	200		
繰延税金負債	47,259	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	7,110	4-c	
支払引当金	25,037		
負債の部合計	5,461,365		
(純資産の部)			
資本金	33,076	1-a	
資本剰余金	23,942	1-b	
利益剰余金	187,724	1-c	
自己株式	△3,476	1-d	
株主資本合計	241,267		
その他有価証券評価差額金	144,419		
繰延ヘッジ損益	△1,436	5	
土地再評価差額金	11,357		
評価・換算差額等合計	154,339		
新株予約権	125		
純資産の部合計	395,732		
負債及び純資産の部合計	5,857,098		

(注記事項)

※借入金には劣後借入金20,000百万円を含んでおり、これについては、自己資本の構成の開示では「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表)
 (平成30年3月期末の自己資本比率・パーゼルⅢ基準)

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,942		1-b
利益剰余金	187,724		1-c
自己株式	△ 3,476		1-d
株主資本合計	241,267		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	241,267	普通株式にかかる株主資本 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,019		1a
うち、利益剰余金の額	187,724		2
うち、自己株式の額 (△)	3,476		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	2,767		2
上記に係る税効果	842		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,924	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	47,259		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,110		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	842		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表)
 (平成30年3月期末の自己資本比率・パーゼルⅢ基準)

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 1,436		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	374		6-a
金銭の信託	10,570	うち 金融機関向け出資等550百万円	6-b
有価証券	1,350,099	うち 金融機関向け出資等25,357百万円	6-c
貸出金	3,631,479		6-d
その他資産	43,807	出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
うち、金融派生商品	4,744		6-f
その他負債	19,318		6-g
うち、金融派生商品	5,324		6-h

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	2		
普通株式等Tier1相当額	2		16
その他Tier1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2相当額	-		53
少数出資金金融機関等の資本調達手段の額	25,906		
普通株式等Tier1相当額	-		18
その他Tier1相当額	-		39
Tier2相当額	-		54
少数出資金金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	25,906		72
その他金融機関等 (10%超出資)	-		
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1相当額	-		40
Tier2相当額	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	-		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	306,889	うち 劣後借入金20,000百万円	7-a
新株予約権付社債	21,248	うち 劣後社債21,248百万円	7-b
合計	328,137		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	9,478		46